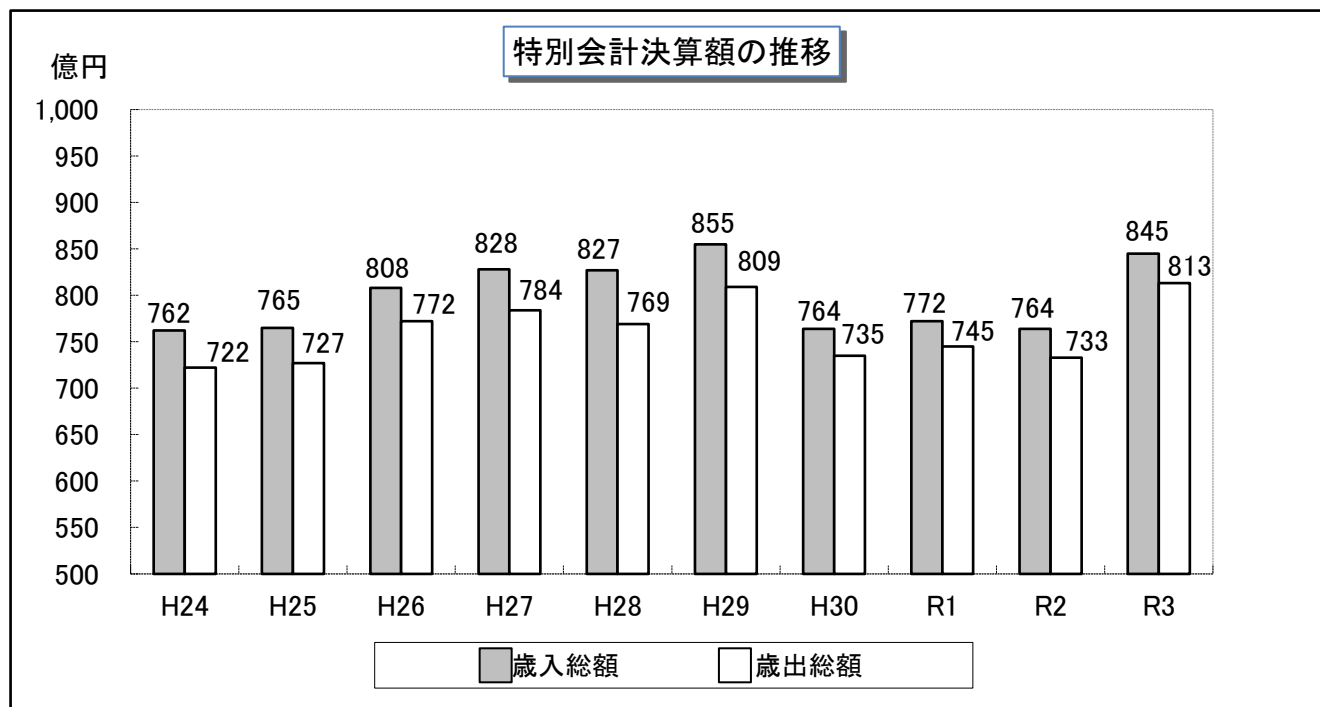


## 1.1. 特別会計の決算

令和3年度の特別会計歳出総額は、競輪事業特別会計においてGⅢの開催日数の増やインターネット投票の利用が好調に推移したことから車券払戻金が増加したほか、国民健康保険特別会計において保険給付費が増となったことなどにより、前年度に比べて80億円の増額となりました。



特別会計歳出決算額の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
競輪事業	183.1	155.9	172.1	164.0	158.4	184.5	149.2	166.7	165.4	232.0
国民健康保険	285.4	304.6	320.0	341.5	328.5	326.4	293.9	280.0	265.6	275.3
食肉センター食肉市場	5.6	5.8	6.5	6.6	6.5	6.4	7.2	7.3	7.2	7.4
土地区画整理事業	6.0	6.2	4.3	3.7	3.5	2.5	2.1	1.6	1.3	0.9
住宅新築資金等貸付事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
農業集落排水事業	4.1	6.4	6.5	3.1	3.2	3.4	3.2	3.5	3.5	3.8
介護保険	178.4	189.2	202.4	205.1	211.0	221.0	216.3	220.3	221.7	224.7
後期高齢者医療	47.0	49.9	52.8	54.7	57.9	59.7	62.5	65.7	68.6	68.8
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	—	—	—	—	0	4.6	—	—	—	—
公共用地取得事業	12.1	8.7	7.2	4.8	—	—	—	—	—	—
合計	721.8	726.8	771.9	783.6	769.1	808.6	734.5	745.2	733.3	813.3

- ・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・公共用地取得事業は、平成27年度に返済が完了しました。
- ・三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計は、平成29年度に事業が完了し、廃止しました。
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度に市債の償還が終了し、廃止しました。

【主な特別会計の概要】

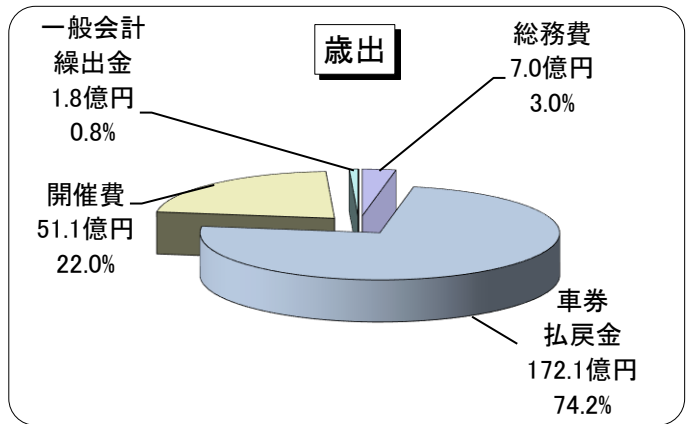
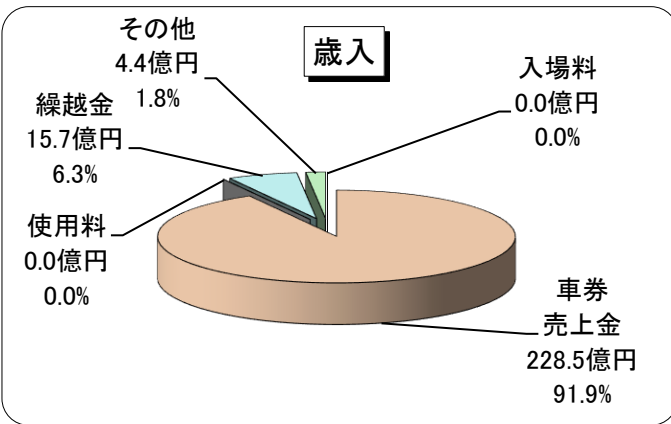
競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	24,855,457千円	6,753,307千円	37.3%
歳出	23,198,802千円	6,661,013千円	40.3%
差引額	1,656,655千円	92,294千円	5.9%

全国の子券売上額は、コロナ禍でインターネット投票の利用が好調に推移したことなどにより、ミッドナイト競輪を中心に売上を大きく伸ばしています。このような中、本市は通年ナイター競輪を開催し、開催日数は前年度と比較し、6日間増の計49日となりました。

子券売上額のうち普通競輪では、前年度より開催日数が2日間多い41日間となり、子券売上金は13,894,088,000円と前年度より2,126,401,700円(18.1%)増加しました。Gグレードレースでは、記念競輪(GⅢ)に加えてGⅢナイターを開催したことにより、8,957,358,700円と前年度より4,570,211,400円(104.2%)増加しました。

その結果、年間総子券売上高は22,851,446,700円と前年度に比べ6,696,613,100円(41.5%)の増加となりました。一般会計への繰出については、本場開催・場外発売の中止といった減収要因があったものの、180,000,000円を繰出しました。

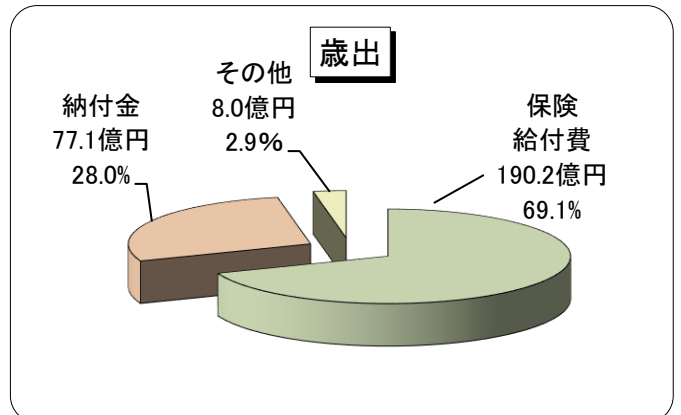
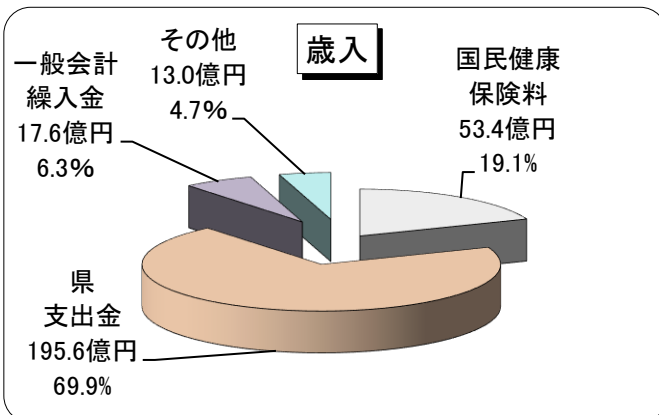


国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	27,964,904千円	1,100,411千円	4.1%
歳出	27,529,455千円	970,047千円	3.7%
差引額	435,449千円	130,364千円	42.7%

令和3年度の平均被保険者数は、54,947人と前年度に比べ1,424人(2.5%)減少し、保険料収入額は、5,335,845,691円と前年度より143,786,668円(2.6%)減少しました。

医療費について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により前年度に比べ減少しましたが、令和3年度は一人当たりの費用額が403,569円と前年度に比べ28,655円(7.6%)増加し、保険給付費全体としては19,019,131,360円と、前年度に比べ924,900,651円(5.1%)の増加となりました。



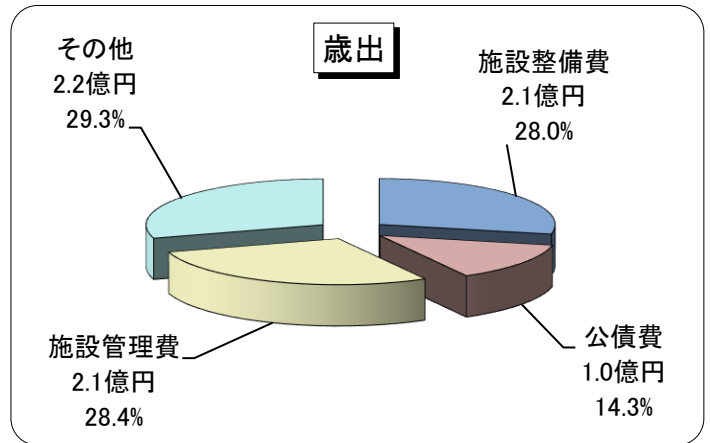
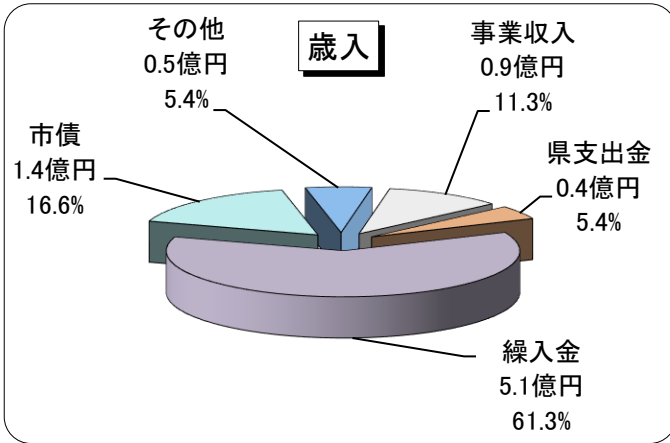
**食肉センター  
食肉市場特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	833,134千円	105,794千円	14.5%
歳出	741,065千円	24,585千円	3.4%
差引額	92,069千円	81,209千円	747.8%

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を構築するため、施設自家発電機の更新などの施設整備を実施しました。

と畜実績については、牛は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の落ち込みから3,901頭となり前年度より23頭の減、豚はCSF（豚熱）発生により減少していたと畜頭数が回復し93,213頭で前年度より2,550頭の増となりました。

市場使用料については、牛は991,397円で前年度より243,857円の減、豚は7,492,103円で前年度より101,107円の増となりました。さらに、市場取引頭数については、牛が512頭で前年度より185頭の減、豚が93,094頭で前年度より2,455頭の増となっています。

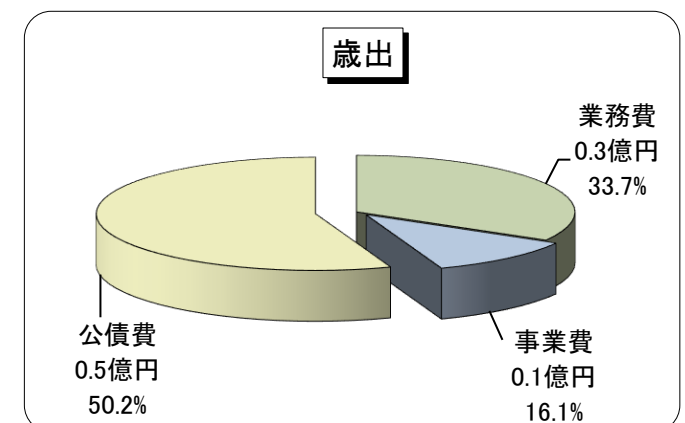
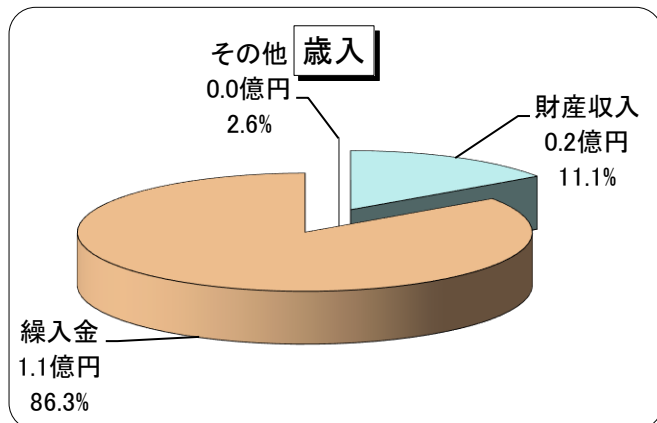


**土地区画整理事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	128,968千円	△2,640千円	△2.0%
歳出	92,275千円	△36,516千円	△28.4%
差引額	36,693千円	33,876千円	1,202.6%

末永・本郷土地区画整理事業については、引き続き残りの清算金の徴収を行った結果、全ての清算金の徴収が完了しました。

午起土地区画整理事業については、換地処分に向けて換地計画書等の作成に着手しました。

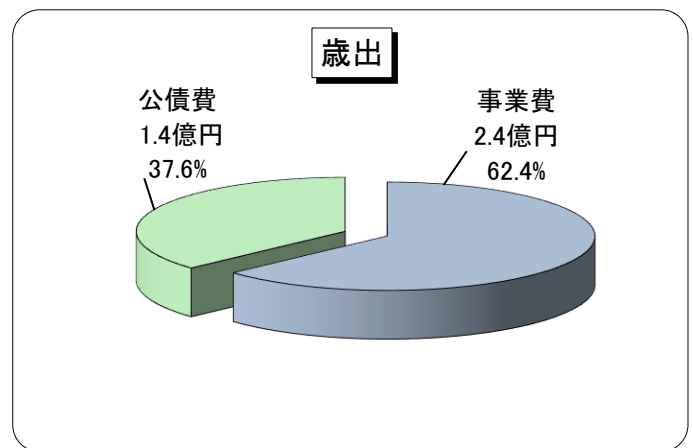
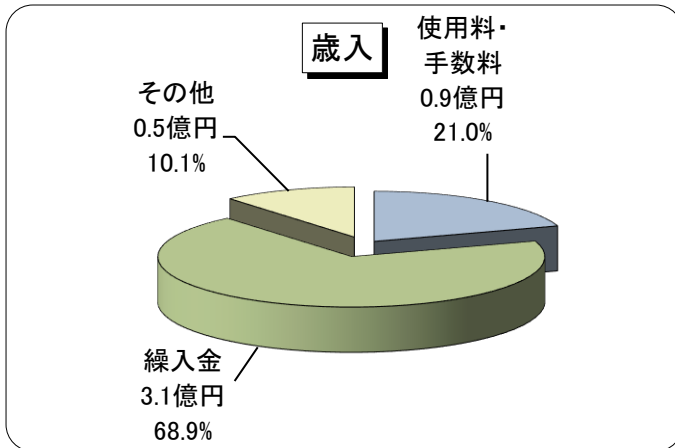


## 農業集落排水事業 特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	446,457千円	48,022千円	12.1%
歳出	384,053千円	30,555千円	8.6%
差引額	62,404千円	17,467千円	38.9%

令和3年度の水洗化戸数は、2,006戸と前年度より113戸(5.3%)減少しました。その結果、使用料収入も93,713,230円と前年度より6,303,320円(6.3%)減少しました。

水洗化戸数の減少は、令和3年4月より県地区の農業集落排水事業が下水道事業に編入されたことによるものです。



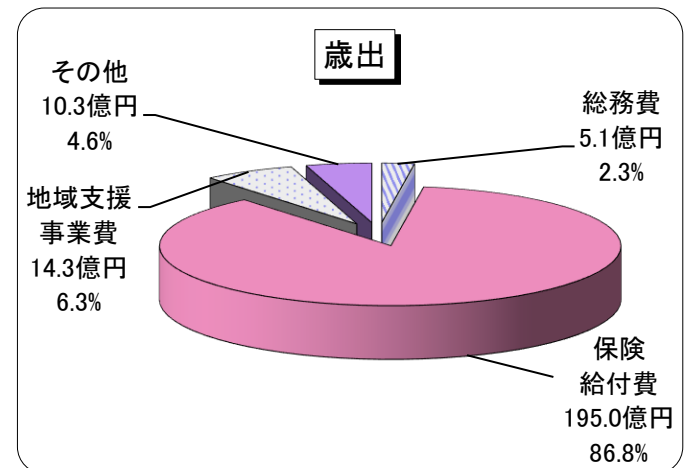
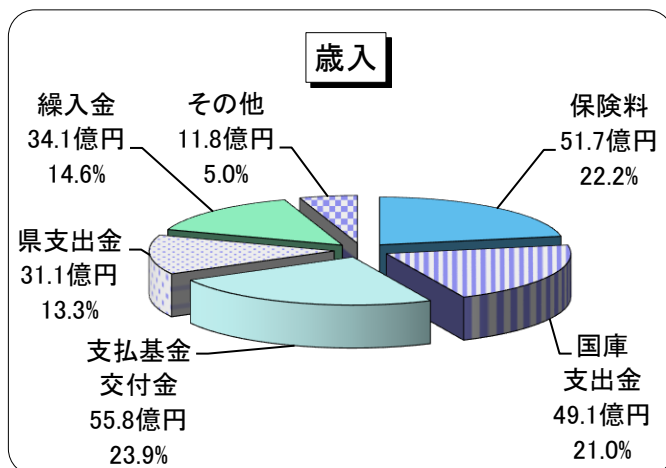
## 介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	23,355,051千円	45,506千円	0.2%
歳出	22,470,426千円	299,743千円	1.4%
差引額	884,625千円	△254,237千円	△22.3%

令和3年度末要介護認定者数は13,082人(要支援4,692人・要介護8,390人)と前年度末の12,623人(要支援4,375人・要介護8,248人)から459人(3.6%)増加しました。

保険給付費は、介護保険サービスの利用者数の増加や介護報酬の増額改定により、19,504,084,299円と、前年度より320,401,097円(1.7%)増加しました。

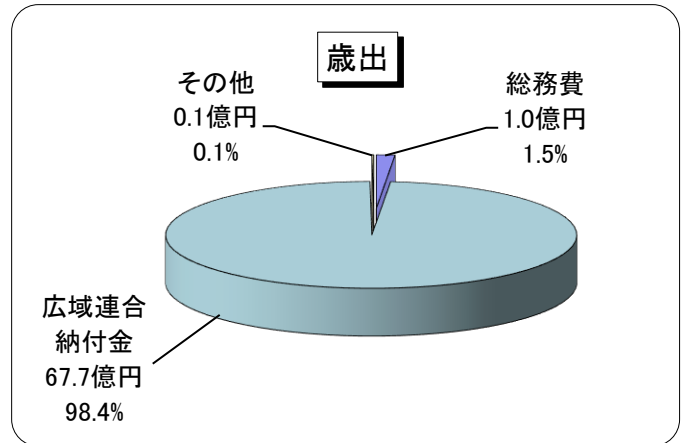
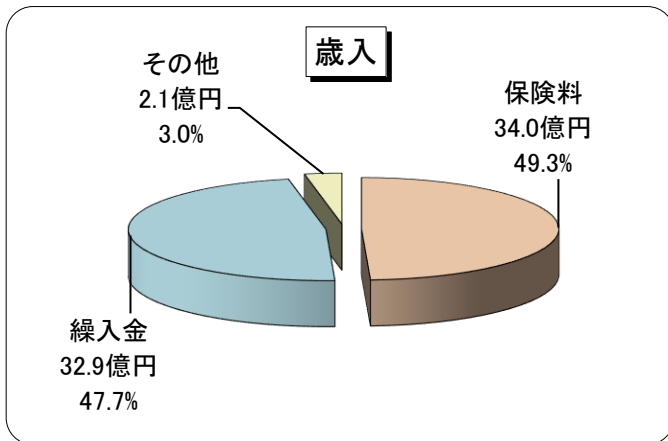
また、地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービス、通所型サービスの利用者数増加及び介護報酬の増額改定により、1,425,550,678円と、前年度より16,492,596円(1.2%)増加しました。



**後期高齢者医療  
特別会計**

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	6,897,412 千円	22,194 千円	0.3%
歳 出	6,880,395 千円	20,817 千円	0.3%
差引額	17,017 千円	1,377 千円	8.8%

令和3年度末の被保険者数は、41,764人と前年度より870人(2.1%)増加しました。保険料収入額については、3,400,548,205円と前年度より13,623,693円(0.4%)増加しました。また、広域連合納付金のうち療養給付費負担金については、2,625,639,000円と前年度より78,031,000円(3.1%)増加しました。



## 12. 桜財産区決算

### 桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	48,230 千円	631 千円	1.3%
歳出	2,567 千円	△277 千円	△9.7%
差引額	45,663 千円	908 千円	2.0%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m<sup>2</sup>（公簿地積）のうち、82,051.84 m<sup>2</sup>（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

### 13. 水道事業会計決算

給水戸数は156,038戸で前年度に比べ1,896戸(1.2%)増加したものの、年間総配水量は39,264千 $\text{m}^3$ で前年度に比べ803千 $\text{m}^3$ (2.0%)減少しました。年間有収水量は35,520千 $\text{m}^3$ となり前年度に比べ3,617千 $\text{m}^3$ (11.3%)の増加となりました。これは、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた市民及び企業の負担を軽減するため、水道基本料金の半年間無料化を実施した結果、有収水量が減少したことによるものです。

損益計算においては、収益74.8億円<sup>(※1)</sup>(対前年度比0.8%減)、費用は66.3億円<sup>(※2)</sup>(対前年度比0.1%増)となり、差引8.5億円の当年度純利益が生じました。これに減債積立金及び建設改良積立金を振り替えた17.1億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は25.7億円となりました。

主な事業では、第3期水道施設整備計画に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替及び経年施設の更新を実施しました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

#### 1. 主要業務量

〔( ) 内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
給水戸数(戸)	156,038	(1,896)	154,142	(1,615)	152,527	(805)
年間総配水量(千 $\text{m}^3$ )	39,264	(△803)	40,067	(718)	39,349	(△434)
年間有収水量(千 $\text{m}^3$ )	35,520	(3,617)	31,903	(△3,483)	35,386	(△409)

#### 2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	6,936,806	
2 営業費用	<u>6,332,728</u>	
<b>営業利益</b>		<b>604,078</b>
3 営業外収益	543,414	
4 営業外費用	<u>291,008</u>	<u>252,406</u>
<b>経常利益</b>		<b>856,484</b>
5 特別利益	1,934	
6 特別損失	<u>4,058</u>	<u>△2,124</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>854,360</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>		<b><u>1,712,750</u></b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		<b><u>2,567,110</u></b>

## 3. 貸借対照表

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	43,215,503	固定負債	11,615,697
流動資産	4,295,934	流動負債	2,326,429
		繰延収益	5,764,909
		<b>負債合計</b>	<b>19,707,035</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	23,973,878
		剰余金	3,830,524
		<b>資本合計</b>	<b>27,804,402</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,511,437</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>47,511,437</b>

## 4. 主要事業

第3期水道施設整備事業	2,333,528 千円
基幹施設耐震化工事	送水管, 配水本管の耐震管布設替 841m
経年管布設替工事	6,676m
経年施設更新工事	水源管理センター中央監視表示設備工事 ほか

## 5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	44,311 千円
----------------	-----------



## 14. 病院事業会計決算

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、患者数は入院が140,582人（対前年度比1.3%減）、外来が391,596人（対前年度比5.8%増）となり、コロナ前水準への回復には至りませんでした。また、診療単価は入院が92,681円（対前年度比5.7%増）、外来が18,072円（対前年度比0.5%減）となりました。

損益計算においては、入院診療単価の上昇や外来患者数の増などにより収益が228.0億円<sup>(※1)</sup>（対前年度比4.6%増）となりましたが、看護師の増員を図ったことなどによる給与費の増加や、高度医療の提供に伴う材料費の増加などにより、費用が232.7億円<sup>(※2)</sup>（対前年度比5.1%増）となり、当年度純損失4.7億円を計上しました。また、当年度未処理欠損金は20.6億円となりました。

施設整備の面では、老朽化した配管・配線類などのインフラの更新をはじめ、薬局、中央検査室、中央放射線室の3部門の改修および入退院支援部門の設置にかかる改修工事の実施設計などを行いました。また、電子カルテと薬局・検査・放射線・会計等の各システムをオンラインで結ぶ総合医療情報システム群を更新するとともに、生化学自動分析装置をはじめとした医療機器の整備を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 医業収益 + 3 医業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 医業費用 + 4 医業外費用 + 6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

### 1. 主要業務量

(1) 病床数 568床

(2) 患者数

〔( ) 内は対前年度増減を表す〕

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院	年間(人)	140,582 (△1,865)	142,447 (△9,455)	151,902 (△5,899)
	診療日数(日)	365 ( 0)	365 ( △1)	366 ( 1)
	一日平均(人)	385 ( △5)	390 ( △25)	415 ( △17)
外来	年間(人)	391,596 ( 21,297)	370,299 (△34,132)	404,431 (△2,084)
	診療日数(日)	242 ( △1)	243 ( 3)	240 ( △4)
	一日平均(人)	1,618 ( 94)	1,524 (△161)	1,685 ( 19)

### 2. 損益計算書

(単位：千円)

1	医業収益	20,470,912	
2	医業費用	<u>22,045,971</u>	
	<b>医業損失</b>		<b>1,575,059</b>
3	医業外収益	2,267,360	
4	医業外費用	<u>1,196,365</u>	<u>1,070,995</u>
	<b>経常損失</b>		<b>504,064</b>
5	特別利益	58,291	
6	特別損失	<u>25,707</u>	<u>32,584</u>
	<b>当年度純損失</b>		<b>471,480</b>
	<b>前年度繰越欠損金</b>		<b><u>1,588,792</u></b>
	<b>当年度未処理欠損金</b>		<b><u>2,060,272</u></b>

### 3. 貸借対照表

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	18,204,074	固定負債	13,840,306
流動資産	13,224,668	流動負債	3,110,501
		繰延収益	220,253
		<b>負債合計</b>	<b>17,171,060</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△2,060,272
		<b>資本合計</b>	<b>14,257,682</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,428,742</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>31,428,742</b>

### 4. 主要事業

施設整備	
病院施設大規模改修事業に係る実施設計業務委託	92,091 千円
空調用熱交換器ほか更新工事	80,077 千円
研修棟受変電設備ほか更新工事	74,338 千円
機器整備	
総合医療情報システム群	1,430,000 千円
医療用画像管理システム (PACS)	220,000 千円
生化学自動分析装置	102,608 千円
手術用顕微鏡	82,500 千円
生体情報管理システム	66,000 千円

### 5. 一般会計からの経費支出

1,272,702 千円

負担金 (収益的収入)	
企業債償還金利子、長期追加費用等	747,222 千円
負担金 (資本的収入)	
企業債償還金元金	525,480 千円

## 15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は116,808戸となり、前年度に比べ2,190戸（1.9%）増加しましたが、年間有収水量は25,512千 $\text{m}^3$ で前年度に比べ118千 $\text{m}^3$ （0.5%）の減少となりました。

損益計算においては、収益150.0億円<sup>(※1)</sup>（対前年度比3.3%減）、費用135.4億円<sup>(※2)</sup>（対前年度比0.5%減）となり、差引14.6億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた16.2億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は30.8億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で13,889mを整備しました。また、ポンプ場整備としては、雨池ポンプ場耐震補強工事や茂福ポンプ場電気設備更新工事、波木汚水中継ポンプ場下部土木工事を行い、処理場整備においては、日永浄化センターの設備更新事業として、第3系統管路耐震補強工事等を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益 + 3 営業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用 + 4 営業外費用 + 6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

### 1. 主要業務量

〔（ ）内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処理区域内戸数（戸）	116,808(2,190)	114,618(1,708)	112,910(2,119)
年間有収水量（千 $\text{m}^3$ ）	25,512(△118)	25,630(710)	24,921(42)
雨水排水整備済面積（ha）	2,920.0(4.0)	2,916.0(4.0)	2,912.0(0.0)

### 2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

（単位：千円）

1 営業収益	9,333,617	
2 営業費用	<u>12,008,628</u>	
<b>営業損失</b>		<b>2,675,011</b>
3 営業外収益	5,633,230	
4 営業外費用	<u>1,496,913</u>	<u>4,136,317</u>
<b>経常利益</b>		<b>1,461,306</b>
5 特別利益	31,630	
6 特別損失	<u>35,192</u>	<u>△3,562</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>1,457,745</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>		<b><u>1,620,387</u></b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		<b><u>3,078,132</u></b>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,330,060		5,003,557	
2 営業費用	<u>5,411,297</u>		<u>6,597,331</u>	
<b>営業損失</b>		<b>1,081,237</b>		<b>1,593,774</b>
3 営業外収益	2,082,587		3,550,643	
4 営業外費用	<u>675,556</u>	<u>1,407,031</u>	<u>821,357</u>	<u>2,729,286</u>
<b>経常利益</b>		<b>325,794</b>		<b>1,135,512</b>
5 特別利益	31,630		0	
6 特別損失	<u>31,471</u>	<u>159</u>	<u>3,721</u>	<u>△3,721</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>325,954</b>		<b>1,131,791</b>

※数値は端数処理の関係上一致しない場合があります。

### 3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	228,857,768	固定負債	71,242,587
流動資産	5,996,781	流動負債	8,334,935
		繰延収益	90,439,884
		<b>負債合計</b>	<b>170,017,406</b>
		資本の部	
		資本金	59,558,196
		剰余金	5,278,947
		<b>資本合計</b>	<b>64,837,143</b>
<b>資産合計</b>	<b>234,854,549</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>234,854,549</b>

### 4. 主要事業

管渠布設費	5,300,430 千円
浜田通り貯留管築造工事、浜田通り導水管布設工事、西日野及び室山汚水管渠布設工事 ほか	
ポンプ場築造費	1,552,790 千円
雨池ポンプ場耐震補強工事、茂福ポンプ場電気設備更新工事、波木汚水中継ポンプ場下部土木工事 ほか	
処理場築造費	76,005 千円
日永浄化センター第3系統管路耐震補強工事 ほか	
流域下水道建設負担金	79,399 千円

### 5. 一般会計からの経費支出

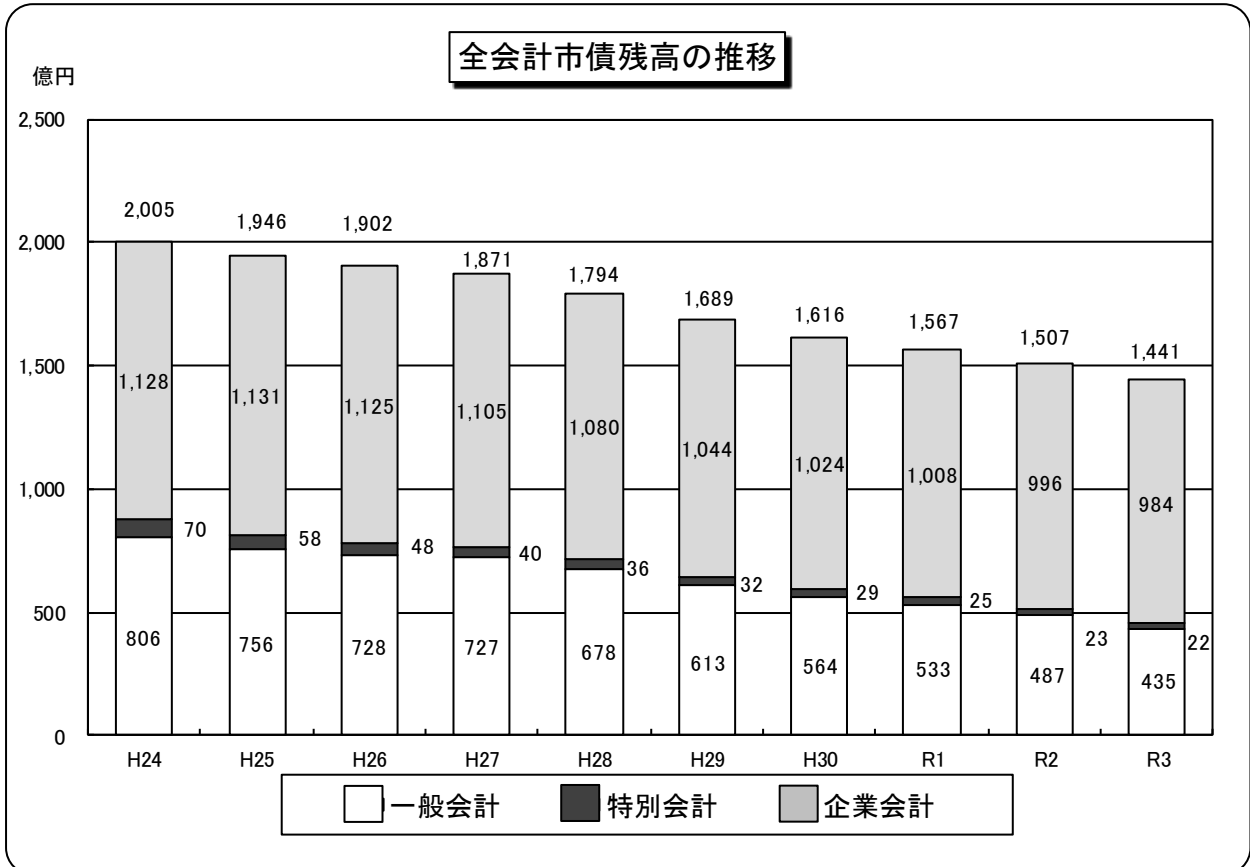
5,928,900 千円

雨水処理費負担金	4,142,644 千円
汚水処理費補助金	1,786,256 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 ほか	

## 16. 市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに減少を続けています。令和3年度末の市債残高は1,441億円となり、前年度より65億円減少しました。

市立四日市病院事業会計では、総合医療情報システム群の更新などにより、食肉センター食肉市場特別会計では、せりシステムの更新などにより、残高が増加しましたが、他の会計においては、引き続き残高が減少しました。



(単位：千円)

		令和2年度決算(A)	令和3年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		48,741,433	43,511,915	△ 5,229,518
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	687,932	725,417	37,485
	土地区画整理事業	66,219	20,488	△ 45,731
	住宅新築資金等貸付事業	426	0	△ 426
	農業集落排水事業	1,559,805	1,443,048	△ 116,757
	小 計	2,314,383	2,188,953	△ 125,430
企 業 会 計	水 道 事 業	12,191,291	11,667,447	△ 523,844
	市立四日市病院事業	10,469,703	11,704,866	1,235,163
	下 水 道 事 業	76,961,444	75,065,100	△ 1,896,344
	小 計	99,622,438	98,437,412	△ 1,185,026
全 会 計 合 計		150,678,254	144,138,280	△ 6,539,974

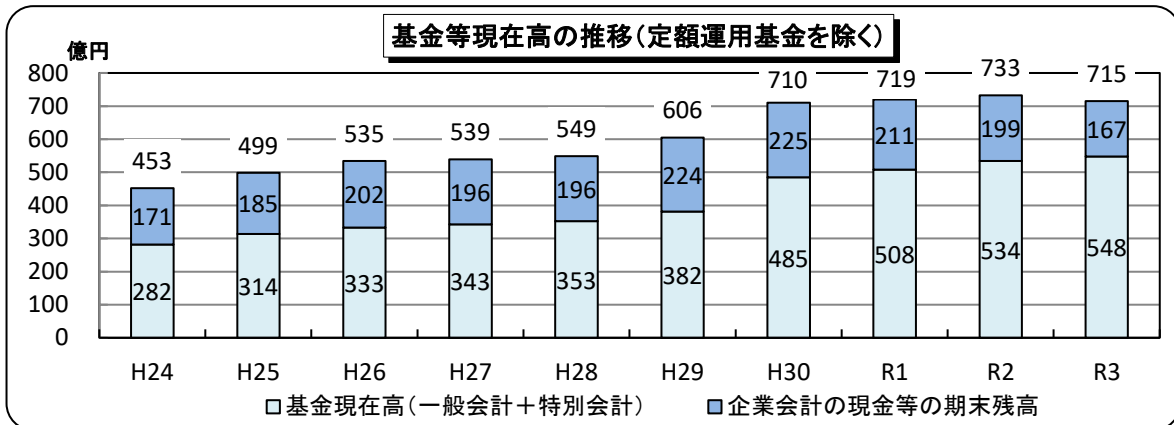
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

## 17. 基金等現在高の推移

令和3年度末の基金残高は548億円となり、前年度に比べて14億円の増となりました。増加の主な要因は、まちづくり事業基金について、三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止に伴い7億円を積み立てたことや、将来の公共施設更新にかかる財源を確保するためアセットマネジメント基金へ10億円を積み立てたことなどによるものです。

一方、財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症の影響により税収が落ち込むと見込み、当初予算で36億円の取り崩しを計上したものの、その後、前年度決算剰余金の二分の一ルール分23億円の積み立てや、補正予算の収支差調整等により繰入金の減額を行ったため、令和3年度末の残高は10億円の減となりました。

企業会計の現金等の令和3年度期末残高は167億円で、前年度に比べ32億円の減となりました。これは、現金が設備投資や建設改良費へ振り替わったことによるものです。



### 一般会計及び特別会計の基金現在高

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	差引増減
一 般 会 計	災害救助基金	100,944	100,274	△ 670
	小菅科学教育振興基金	26,493	26,518	25
	財政調整基金	14,875,348	13,892,449	△982,899
	社会福祉事業振興基金	467,592	477,012	9,420
	中小企業振興基金	5,082	5,082	0
	文化振興基金	174,652	173,675	△ 977
	国際交流基金	94,007	93,981	△ 26
	都市基盤・公共施設等整備基金	8,575,032	8,867,284	292,252
	減債基金	313,880	314,173	293
	広域基幹道路整備基金	1,000,838	1,001,771	933
	緑化基金	73,942	70,549	△ 3,393
	ふるさと・水と土保全基金	7,543	7,042	△ 501
	市営住宅整備基金	48,320	216,770	168,450
	廃棄物処理施設整備等基金	534,715	535,213	498
	学校施設整備基金	1,160,522	1,161,603	1,081
	まちづくり事業基金	2,352,451	2,969,312	616,861
	旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,205,394	4,220,113	14,719
	市立四日市病院整備基金	16,006	16,021	15
	内部・八王子線基金	436,795	312,195	△ 124,600
	森林環境基金	34,363	40,892	6,529
アセットマネジメント基金	9,288,764	10,297,057	1,008,293	
特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	1,511,994	1,513,403	1,409
	競輪事業施設等整備基金	789,003	1,322,999	533,996
	国民健康保険支払準備基金	2,689,286	1,821,978	△ 867,308
	東橋北住環境整備基金	2,251	0	△ 2,251
	介護保険給付費支払準備基金	4,629,341	5,293,509	664,168
合 計		53,414,558	54,750,875	1,336,317

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。

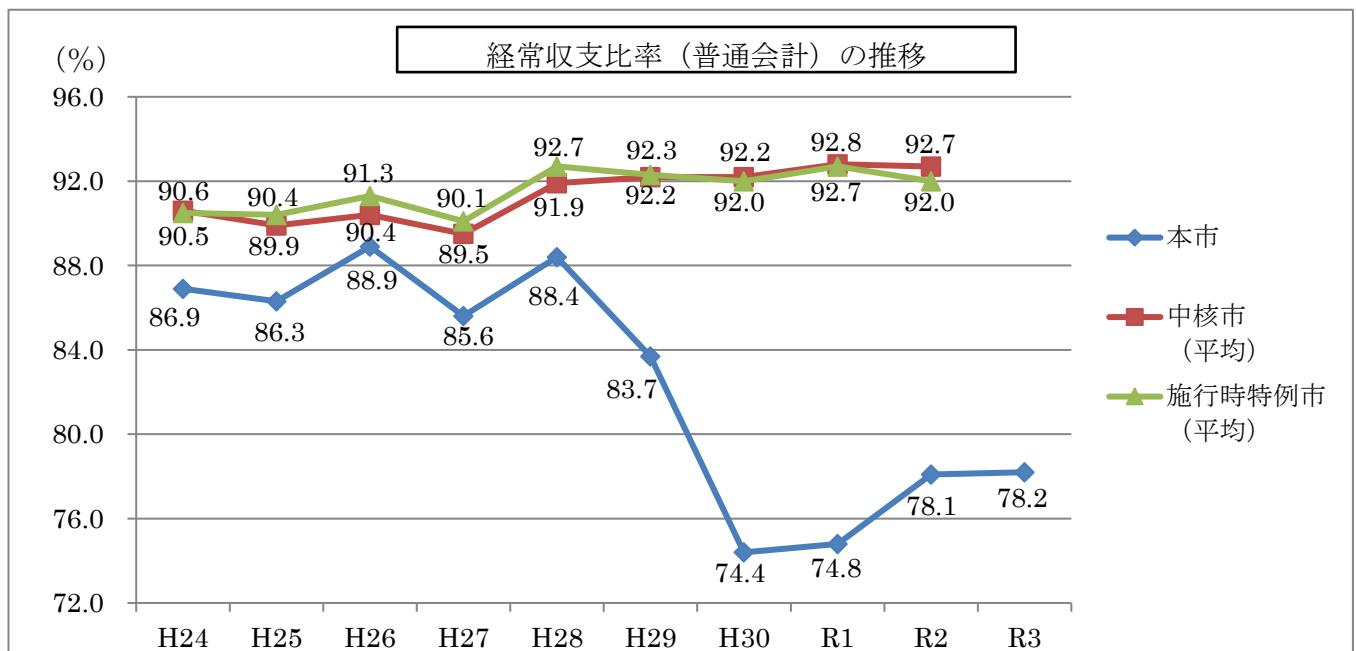


## 18. 経常収支比率の推移

本市の経常収支比率は、同格都市である施行時特例市や中核市の平均より良好な水準にあり、弾力性のある財政構造となっています。

令和3年度は、地方消費税交付金等の増収により分母の経常一般財源が増加し、また、職員数の増による人件費の増加などから、分子の経常経費に充当する一般財源も増加しました。

経常収支比率を表す経常経費に充当する一般財源（分子）と経常一般財源（分母）が両方増加したものの、分子の増加割合の方が大きく、前年度からは0.1ポイント増加しましたが、78.2%と依然として良好な水準を保っています。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100の計算式によって求められます。

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源（分子）が、経常一般財源総額（分母）のうち、どの程度の割合を占めているかを表しており、この比率が高いほど、財政運営の弾力性が低く、財政状況が硬直化していることを示しています。

かつては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされていました。しかし、近年は、投資的経費の財政需要が縮小する一方で社会保障給付等の経常経費が増大しているため、90%を超える自治体が多くなっています。



## 19. 健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、令和3年度決算における各指標の比率はいずれも基準未満となり、前年度の数値から改善しました。

指標	概要	国からの基準		H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		36.7%	34.4%	— (△5.2%)	— (△11.1%)	— (△18.8%)	— (△21.2%)
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%						

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					農業集落排水事業特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
						— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	

### ○実質公債費比率

実質公債費比率は、3カ年平均で前年度の2.5%から1.9% (△0.6ポイント) に減少しましたが、単年度では前年度の1.9%から2.0% (+0.1ポイント) に増加しました。

単年度の実質公債費比率は、市債の発行抑制による元利償還金の減などにより近年は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少等に伴い、分母の標準財政規模が減少したことから、令和2年度に引き続き、令和3年度も若干の増加となりました。

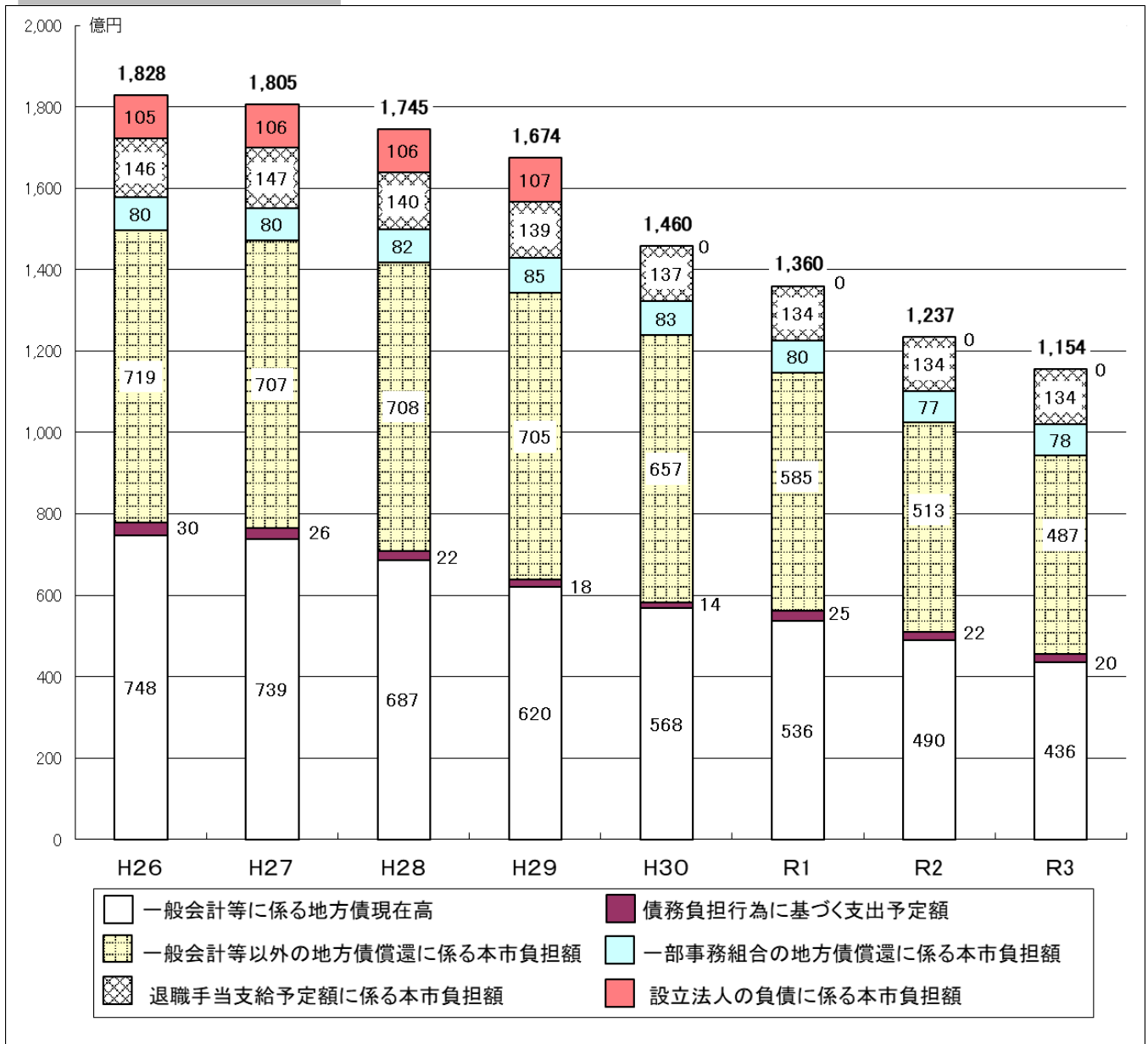
令和3年度は全国市町村平均(令和2年度5.7%)、県内市町平均(令和2年度5.4%)、中核市平均(令和2年度5.4%)及び施行時特例市平均(令和2年度3.5%)をいずれも下回りました。

### ○将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債残高が54億円の減となったことなどから、前年度の△18.8%から△21.2% (△2.4ポイント) に減少し、さらに改善しました。

今後も、将来世代の負担を軽減するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに取り組み、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

## 将来負担額の推移



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H26算定	H27算定	H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定
実質公債費比率	全国平均	8.0%	7.4%	6.9%	6.4%	6.1%	5.8%	5.7%	-
	県内市町平均	8.9%	8.2%	7.4%	6.7%	6.1%	5.8%	5.4%	-
	四日市市	11.3%	9.8%	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%
将来負担比率	全国平均	45.8%	38.9%	34.5%	33.7%	28.9%	27.4%	24.9%	-
	県内市町平均	30.4%	23.9%	21.2%	20.1%	15.0%	14.3%	9.0%	-
	四日市市	46.6%	37.5%	36.7%	34.4%	△5.2%	△11.1%	△18.8%	△21.2%

## 20. 財政運営の指標

令和3年度は、四日市市財政プラン2020（R2～R4）に掲げた5つの財政運営の指標のうち、指標2の実質収支比率を3%～5%の水準に保つことについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度を上回る規模の不用額が生じたことなどから目標を達成できなかったものの、残りの指標1,3,4,5は目標を達成しました。

### 1. 健全な財政運営の視点（フロー指標）

【指標1】 令和2年度から令和4年度までの3年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする

【指標2】 実質収支比率について、3%～5%の水準を保つ

【指標3】 実質公債費比率について、令和4年度決算で3.3%以下とする

#### 【指標1】

令和3年度の実質単年度収支は、単年度収支が39.6億円と前年度から21.5億円増加したものの、財政調整基金が22.7億円の積立金に対して、32.5億円の繰入金を計上したことから、前年度から5.0億円減少の29.7億円の黒字となりました。

(単位：千円)

	R3
実質単年度収支	2,972,427

実質単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支  
 ＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金（取崩）  
 ＋市債繰上償還額

#### 【指標2】

実質収支比率については、営利を目的としない地方自治体では黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に3%～5%が適正な水準であるとされています。

令和3年度の実質収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度からの明許繰越事業を含め、前年度を大幅に上回る規模の不用額が生じたことなどにより、実質収支額が84.7億円と前年度から39.6億円増加した結果、適正な水準とされる3%～5%を上回る11.0%となりました。

(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支比率	3.6	3.1	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0

【指標 3】

実質公債費比率については、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。

令和3年度の実質公債費比率は、過去に発行した市債の償還が終了するとともに、近年、交付税措置のない市債や臨時財政対策債などの発行抑制に努めてきたことから、毎年度の借金返済額にあたる公債費も減少を続けており、1.9%となりました。

(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】 全会計市債残高について、令和4年度決算で1,490億円以下とする

【指標 5】 令和4年度決算でアセットマネジメント基金残高113億円以上を確保する

【指標 4】

全会計市債残高については、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市全体の市債残高を指標としています。

令和3年度末の全会計市債残高は、償還額以上に発行を行わない方針を継続してきた結果1,441億円となり、1,490億円以下とした目標を前倒して達成しました。

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全会計市債残高	1,946	1,902	1,871	1,794	1,689	1,616	1,567	1,507	1,441

R3 中間目標

1,510

【指標 5】

昭和40～50年代に整備した多数の公共施設等が10数年後から老朽化・建替のピークを迎え、多額の財政負担が見込まれることから、将来にわたり健全かつ持続可能な財政運営を目指して、長期的な視点から一時的な財政負担の増と年度間の財源の不均衡を調整するため、平成30年度にアセットマネジメント基金を設置し、小・中学校の更新費用の将来推計に基づく積立目標額200億円に向けた計画的な積立を行っています。

令和3年度末のアセットマネジメント基金の残高は、当初予算通りに積立を行った結果103.0億円となり、前年度末残高の92.9億円から10.1億円の増となりました。

(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3
アセットマネジメント基金	72.8	82.8	92.9	103.0

R3 中間目標

103 億円



## 21. 他団体との比較

本市の令和3年度普通会計決算における財政指標を、令和4年3月に発行された地方財政白書等に基づき、令和2年度の中核市や施行時特例市の平均値と比較しました。

本市の自主財源比率は、特別定額給付金事業の終了により国庫支出金が減少した影響などから令和2年度の54.5%から8.4ポイント上昇して、令和3年度は62.9%となりました。さらに、国庫支出金及び県支出金などから新型コロナウイルス感染症に係る交付金112.8億円を除いた自主財源比率を試算すると68.2%となり、他団体と比べて本市は依然として自主性の高い歳入構造を保っています。

また、義務的経費比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給し扶助費が増加した影響などにより、令和2年度の36.6%から11.5ポイント上昇して48.1%となりました。

一方、本市の投資的経費比率、経常収支比率、人口一人当たりの積立金現在高・地方債現在高については、令和2年度の中核市及び施行時特例市の平均を上回ることから良好な財政状況にあるといえます。

	令和3年度	令和2年度	
	本市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	62.9%	38.2%	42.2%
義務的経費比率	48.1%	41.3%	39.3%
投資的経費比率	11.6%	10.6%	9.3%
経常収支比率	78.2%	92.7%	92.0%
積立金現在高	44,798,986 千円	22,104,719 千円	15,057,012 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	144,594 円	59,850 円	60,637 円
地方債現在高	43,632,160 千円	140,329,712 千円	72,176,066 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	140,828 円	379,951 円	290,665 円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口（本市：309,825人）

中核市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（令和4年4月1日現在62市）

施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年3月末に廃止されたものの、経過措置として権限は従来そのままとされている市。（令和4年4月1日現在本市を含む23市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や既存の公共施設の維持更新など、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、年度末の借金の残高です。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。